



田村 浪行

質問

災害時の避難所のあり方は

町 3密を避ける対策

コロナ禍では避難所も身体的距離を保つ必要がある。新たな開設は。

問 (町長) 可能な限り避難所を開設し、3密を避ける対策を行う。

答 避難困難者の対応を自治会・消防団は把握しているのか。

問 (総務課長) 町と協定を結んだ自治体(全体の7割)に提供している名簿に基づいて安全確認をしている。今後も協定の締結と自主防災組織の結成の支援を進めていく。

答 非常時に、危険地域にいなから避難しない人の安全確保は。

問 (総務課長) 自分だけは大丈夫との心理が働いたためであり、防災知識を身に付けることや率先避難者の重要性、そのために防災組織の結成の

支援や人づくりが大事であると考えている。

問 避難所備蓄品に液体ミルクを取り入れる考えは。

答 (総務課長) 乳児を保育している園に備蓄を増やしていく。



3密をさけるために対策された避難所例

※率先避難者：通常私たちは、自分は被害に遭わないだろう」と考えがちだが、この考えを排除し、率先して避難すること

質問

デジタル化推進は

町 国の方針に移行し取り組む

デジタル化を推進するためのマイナンバーカードへの取り組みは。

問 (住民生活課長) 住民の約25%が取得。更なる普及を目指し窓口を庁舎1階に開設した。さらに休日交付などに取り組んでいきたい。

答 デジタル化により証明書等を容易に取得できる取り組みは。

問 (企画財政課長) 国は使い勝手の良い抜本的な改善をするとの方針を示した。その方針に移行し取り組んでいく。

答 オンラインによる申請等が考えられるが、個人情報漏洩の不安解消対策は。

問 (企画財政課長) 町ではシステム、扱う人、不正アクセス対策等情報を扱うための流出防止対策を実施している。

問 情報通信ツールを活用した行政サービスについて、更なる向上を図るため本町に適した手法を検討すると、後期基本計画にあるが具体的にどう進めるのか。

答 (企画財政課長) 本年度策定する行財政改革プランの中で、内容や時期について検討する。



マイナンバーカード申請窓口